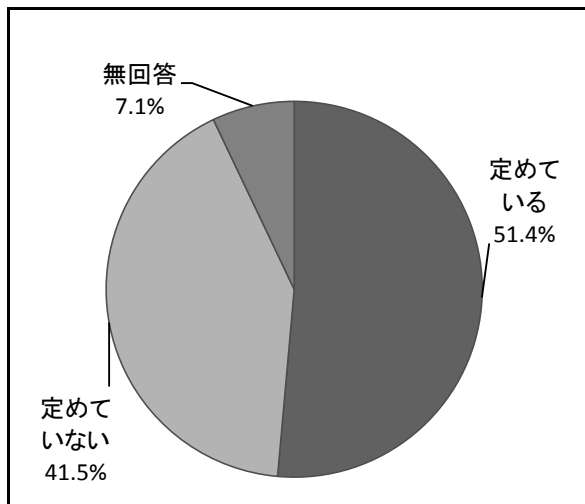


介護休業制度を定めている事業所の割合は、51.4%（109社）である。

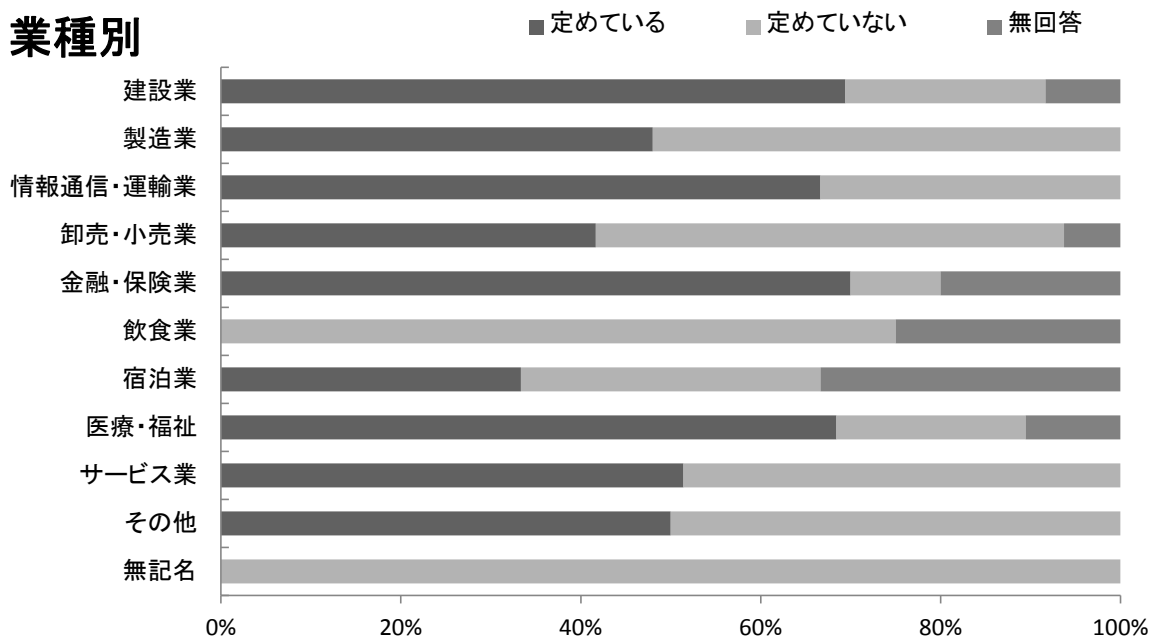
業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く70.0%（10社中7社）、次に「建設業」が69.4%（36社中25社）、「医療・福祉」が68.4%（19社中13社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が96.3%（27社中26社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が78.9%（19社中15社）である。

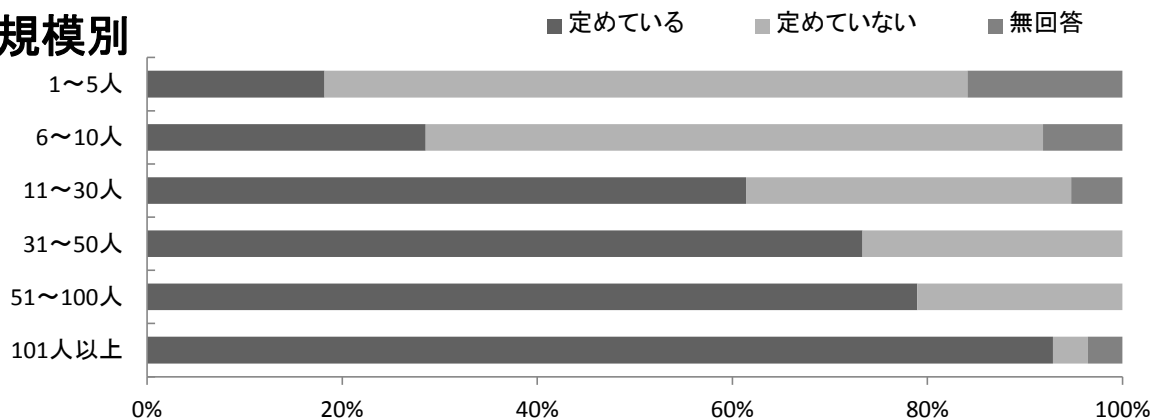
なお、本調査に回答した事業所の中で介護休業の取得した男性はなかった。



業種別



規模別



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	51.4%	41.5%	7.1%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	109社	88社	15社	212社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者		5人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	69.4%	22.2%	8.3%
製造業	48.0%	52.0%	
情報通信・運輸業	66.7%	33.3%	
卸売・小売業	41.7%	52.1%	6.3%
金融・保険業	70.0%	10.0%	20.0%
飲食業		75.0%	25.0%
宿泊業	33.3%	33.3%	33.3%
医療・福祉	68.4%	21.1%	10.5%
サービス業	51.4%	48.6%	
その他	50.0%	50.0%	
無記名		100.0%	

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	25社	8社	3社	36社
製造業	12社	13社		25社
情報通信・運輸業	4社	2社		6社
卸売・小売業	20社	25社	3社	48社
金融・保険業	7社	1社	2社	10社
飲食業		6社	2社	8社
宿泊業	3社	3社	3社	9社
医療・福祉	13社	4社	2社	19社
サービス業	18社	17社		35社
その他	7社	7社		14社
無記名		2社		2社
合 計	109社	88社	15社	212社

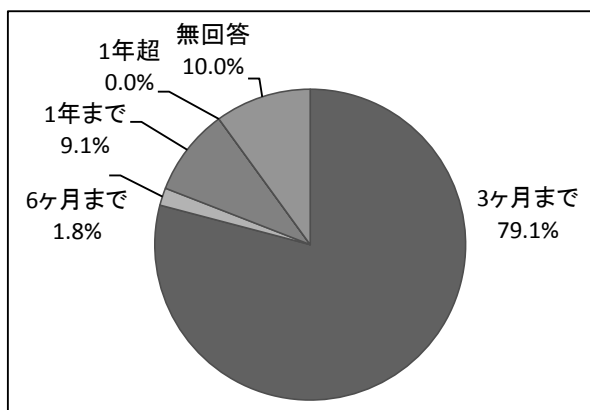
規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	18.2%	65.9%	15.9%
6～10人	28.6%	63.3%	8.2%
11～30人	61.4%	33.3%	5.3%
31～50人	73.3%	26.7%	
51～100人	78.9%	21.1%	
101人以上	92.9%	3.6%	3.6%

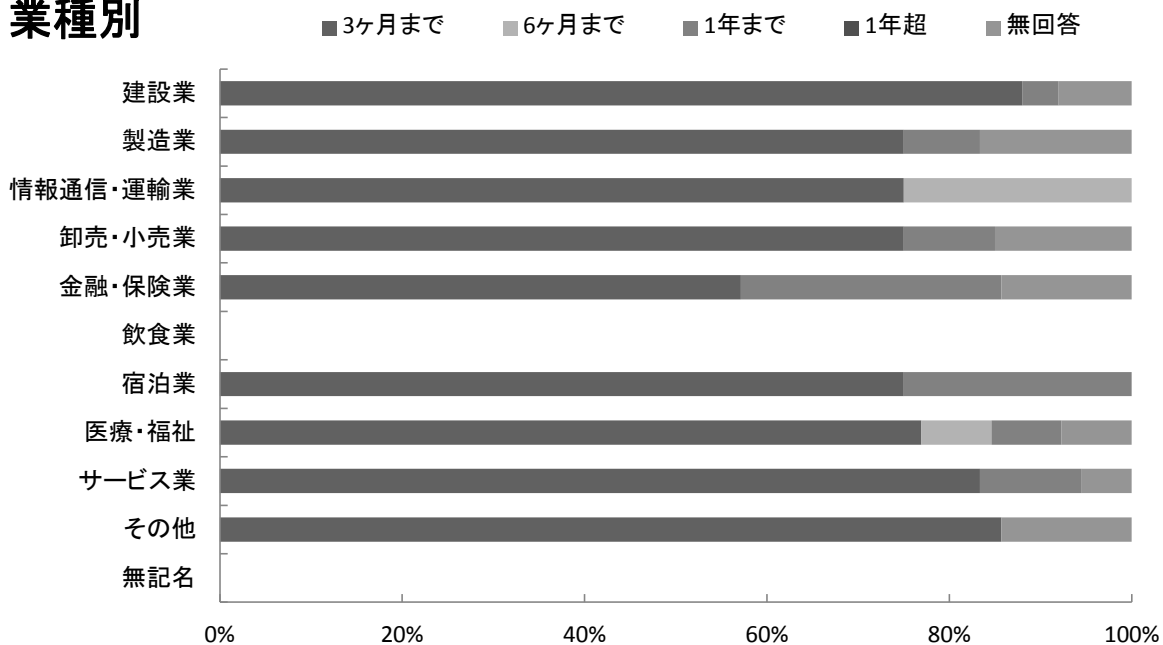
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	8社	29社	7社	44社
6～10人	14社	31社	4社	49社
11～30人	35社	19社	3社	57社
31～50人	11社	4社		15社
51～100人	15社	4社		19社
101人以上	26社	1社	1社	28社
合 計	109社	88社	15社	212社

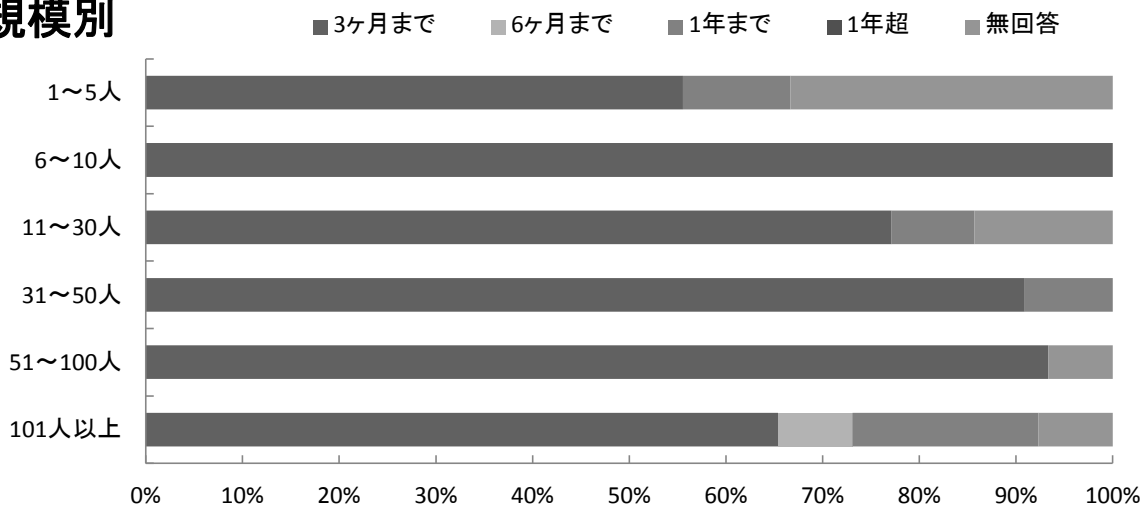
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の79.1%（110社中87社）である。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	79.1%	1.8%	9.1%		10.0%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	87社	2社	10社		11社	110社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	88.0%		4.0%		8.0%
製造業	75.0%		8.3%		16.7%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%			
卸売・小売業	75.0%		10.0%		15.0%
金融・保険業	57.1%		28.6%		14.3%
飲食業					
宿泊業	75.0%		25.0%		
医療・福祉	76.9%	7.7%	7.7%		7.7%
サービス業	83.3%		11.1%		5.6%
その他	85.7%				14.3%
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	22社		1社		2社	25社
製造業	9社		1社		2社	12社
情報通信・運輸業	3社	1社				4社
卸売・小売業	15社		2社		3社	20社
金融・保険業	4社		2社		1社	7社
飲食業						
宿泊業	3社		1社			4社
医療・福祉	10社	1社	1社		1社	13社
サービス業	15社		2社		1社	18社
その他	6社				1社	7社
無記名						
合計	87社	2社	10社		11社	110社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	55.6%		11.1%		33.3%
6～10人	100.0%				
11～30人	77.1%		8.6%		14.3%
31～50人	90.9%		9.1%		
51～100人	93.3%				6.7%
101人以上	65.4%	7.7%	19.2%		7.7%

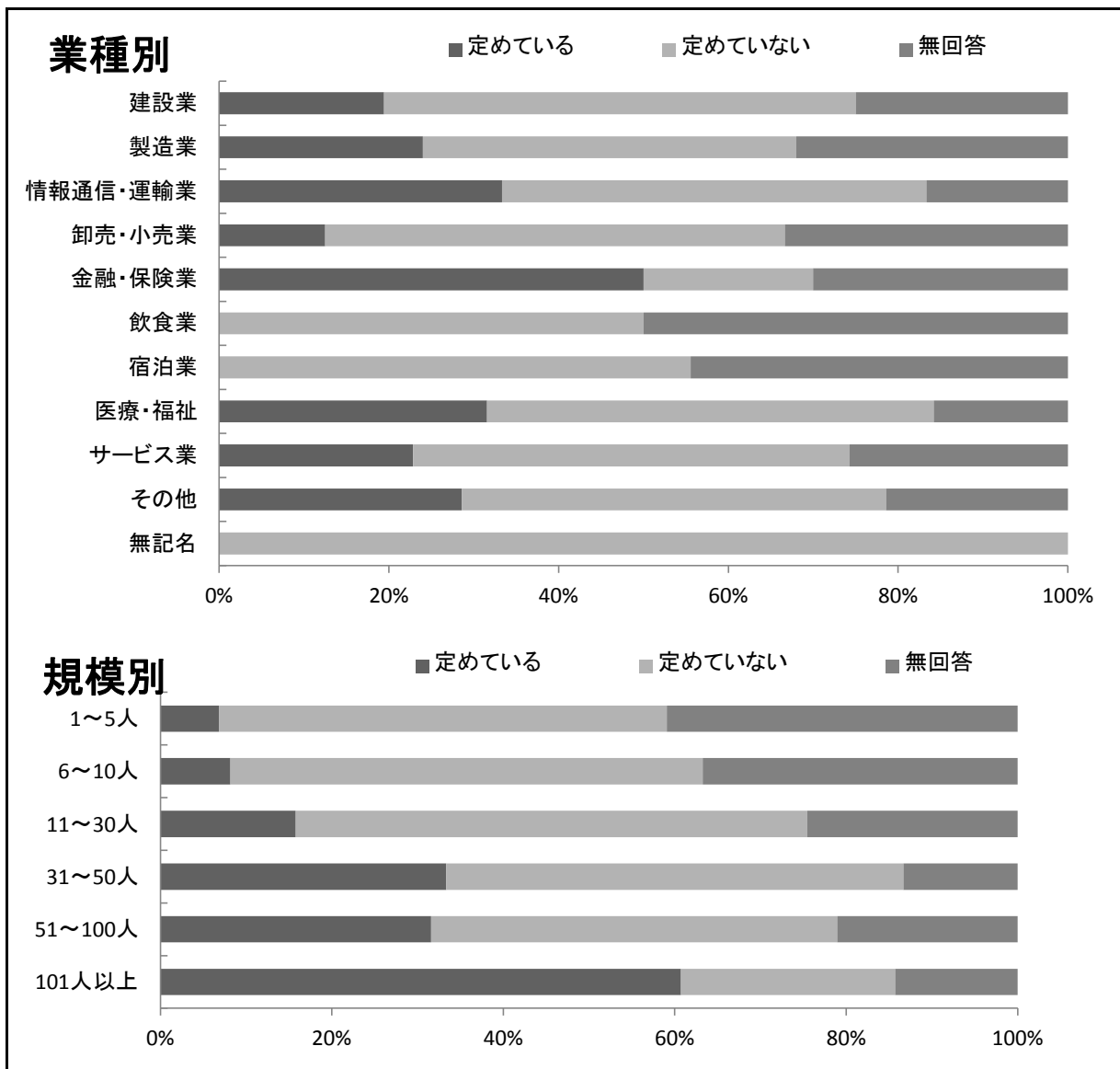
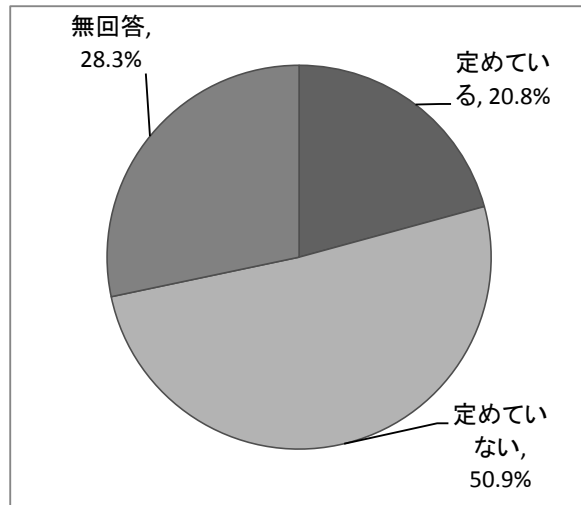
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	5社		1社		3社	9社
6～10人	14社					14社
11～30人	27社		3社		5社	35社
31～50人	10社		1社			11社
51～100人	14社				1社	15社
101人以上	17社	2社	5社		2社	26社
合計	87社	2社	10社		11社	110社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は20.8%（44社）で、定めていない又は無回答の事業所が79.2%（168社）と大半を占めている。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、50.0%（10社中5社）、次に「情報通信・運輸業」が33.3%（6社中2社）ある。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	20.8%	50.9%	28.3%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	44社	108社	60社	212社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.4%	55.6%	25.0%
製造業	24.0%	44.0%	32.0%
情報通信・運輸業	33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業	12.5%	54.2%	33.3%
金融・保険業	50.0%	20.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		55.6%	44.4%
医療・福祉	31.6%	52.6%	15.8%
サービス業	22.9%	51.4%	25.7%
その他	28.6%	50.0%	21.4%
無記名		100.0%	

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	20社	9社	36社
製造業	6社	11社	8社	25社
情報通信・運輸業	2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	6社	26社	16社	48社
金融・保険業	5社	2社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	4社	9社
医療・福祉	6社	10社	3社	19社
サービス業	8社	18社	9社	35社
その他	4社	7社	3社	14社
無記名		2社		2社
合計	44社	108社	60社	212社

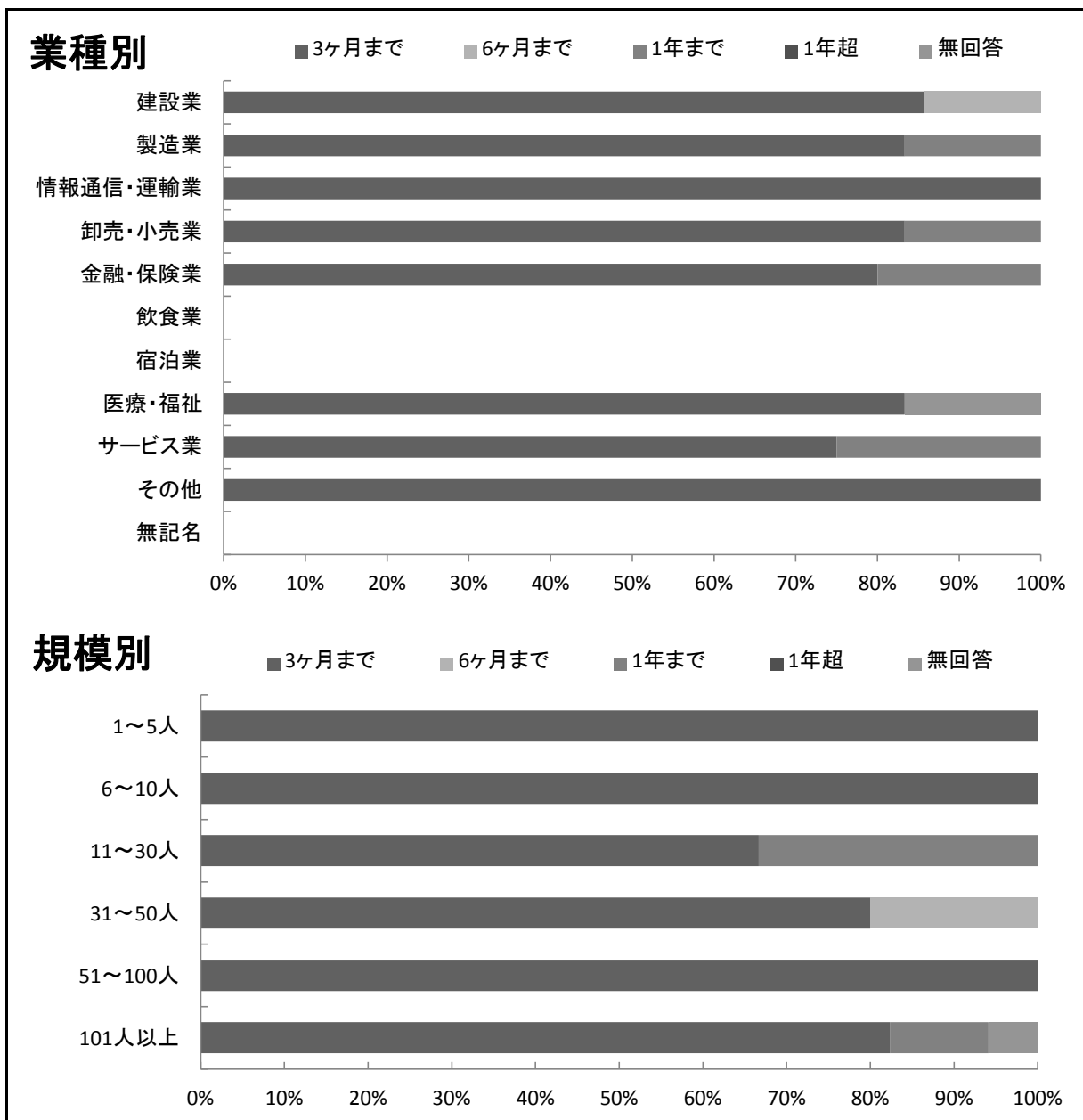
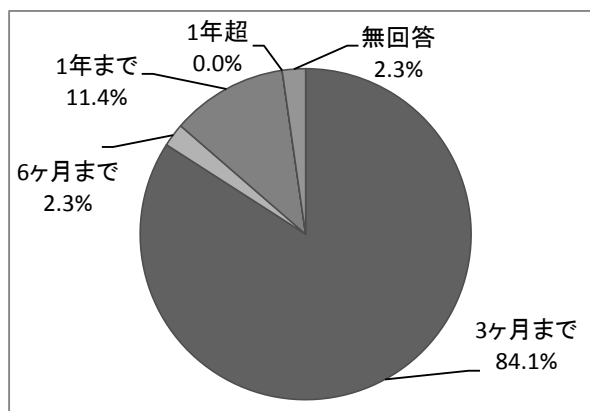
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.8%	52.3%	40.9%
6～10人	8.2%	55.1%	36.7%
11～30人	15.8%	59.6%	24.6%
31～50人	33.3%	53.3%	13.3%
51～100人	31.6%	47.4%	21.1%
101人以上	60.7%	25.0%	14.3%

規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	23社	18社	44社
6～10人	4社	27社	18社	49社
11～30人	9社	34社	14社	57社
31～50人	5社	8社	2社	15社
51～100人	6社	9社	4社	19社
101人以上	17社	7社	4社	28社
合計	44社	108社	60社	212社

介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が84.1%（44社中37社）と最も高い。業種別では「情報通信・運輸業」「その他」において、回答のあった全ての事業所が最長期間を3ヶ月までと回答している。



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	84.1%	2.3%	11.4%		2.3%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	37社	1社	5社		1社	44社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	85.7%	14.3%			
製造業	83.3%		16.7%		
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	83.3%		16.7%		
金融・保険業	80.0%		20.0%		
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	83.3%				16.7%
サービス業	75.0%		25.0%		
その他	100.0%				
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	6社	1社				7社
製造業	5社		1社			6社
情報通信・運輸業	2社					2社
卸売・小売業	5社		1社			6社
金融・保険業	4社		1社			5社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	5社				1社	6社
サービス業	6社		2社			8社
その他	4社					4社
無記名						
合計	37社	1社	5社		1社	44社

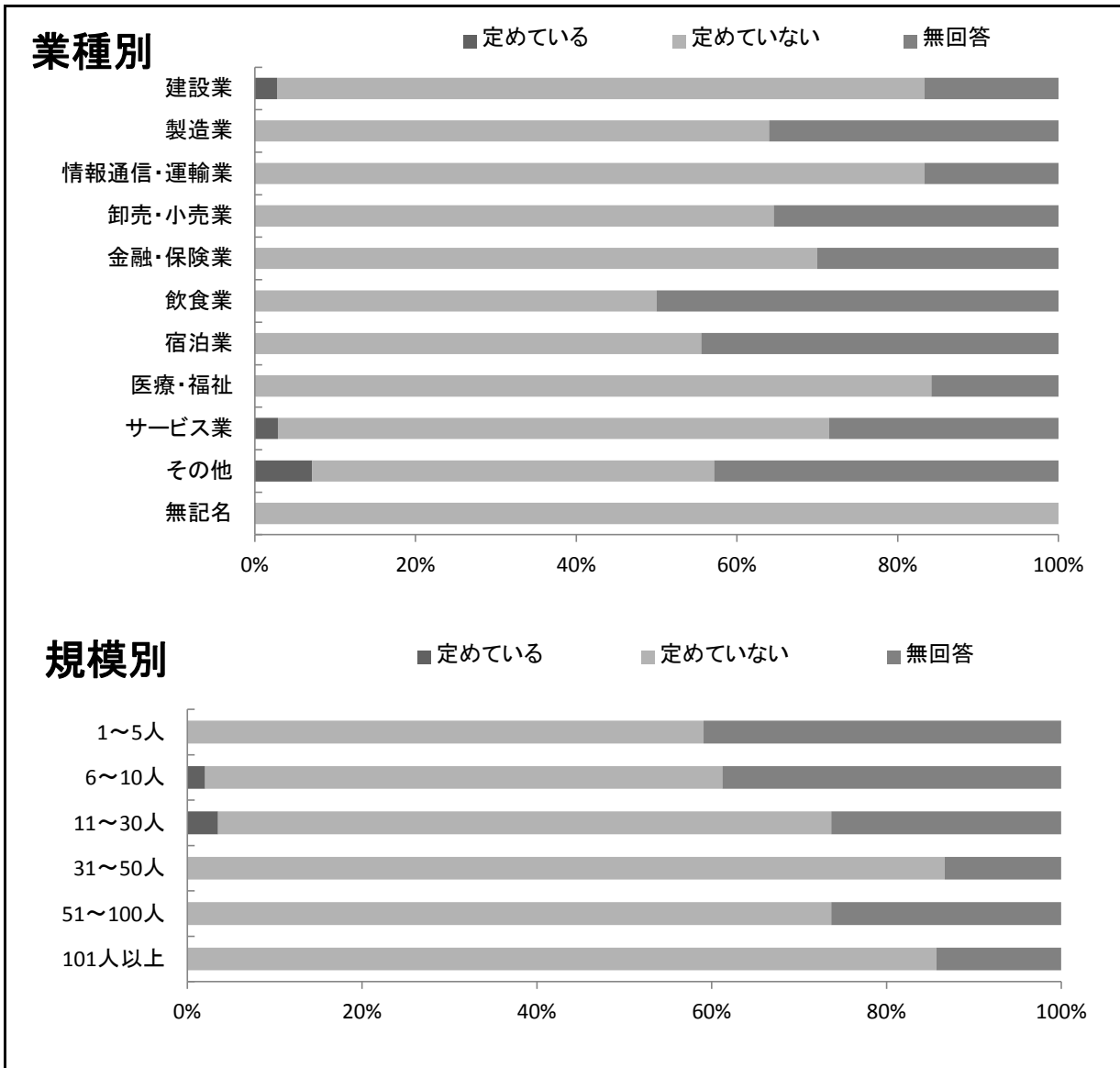
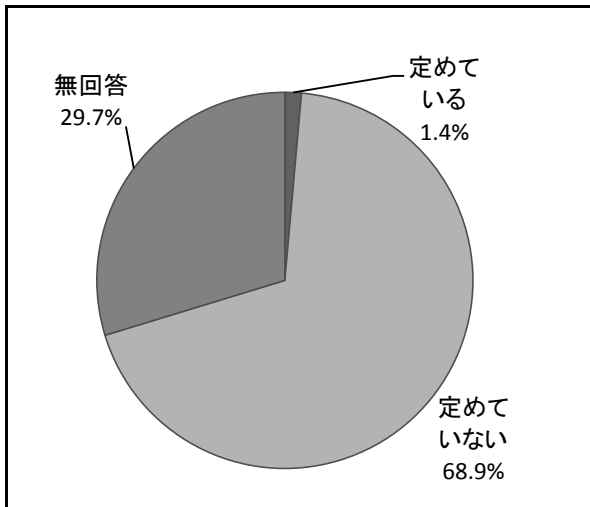
規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	100.0%				
11～30人	66.7%		33.3%		
31～50人	80.0%	20.0%			
51～100人	100.0%				
101人以上	82.4%		11.8%		5.9%

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	3社					3社
6～10人	4社					4社
11～30人	6社		3社			9社
31～50人	4社	1社				5社
51～100人	6社					6社
101人以上	14社		2社		1社	17社
合計	37社	1社	5社		1社	44社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.4%（3社）である。
 業種別では、「建設業」「サービス業」「その他」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。
 規模別では、従業員数が「6～10人」「11～30人」の事業所において、当該制度を定めている。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.4%	68.9%	29.7%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	146社	63社	212社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.8%	80.6%	16.7%
製造業		64.0%	36.0%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業		64.6%	35.4%
金融・保険業		70.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		55.6%	44.4%
医療・福祉		84.2%	15.8%
サービス業	2.9%	68.6%	28.6%
その他	7.1%	50.0%	42.9%
無記名		100.0%	

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	29社	6社	36社
製造業		16社	9社	25社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		31社	17社	48社
金融・保険業		7社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	4社	9社
医療・福祉		16社	3社	19社
サービス業	1社	24社	10社	35社
その他	1社	7社	6社	14社
無記名		2社		2社
合計	3社	146社	63社	212社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		59.1%	40.9%
6~10人	2.0%	59.2%	38.8%
11~30人	3.5%	70.2%	26.3%
31~50人		86.7%	13.3%
51~100人		73.7%	26.3%
101人以上		85.7%	14.3%

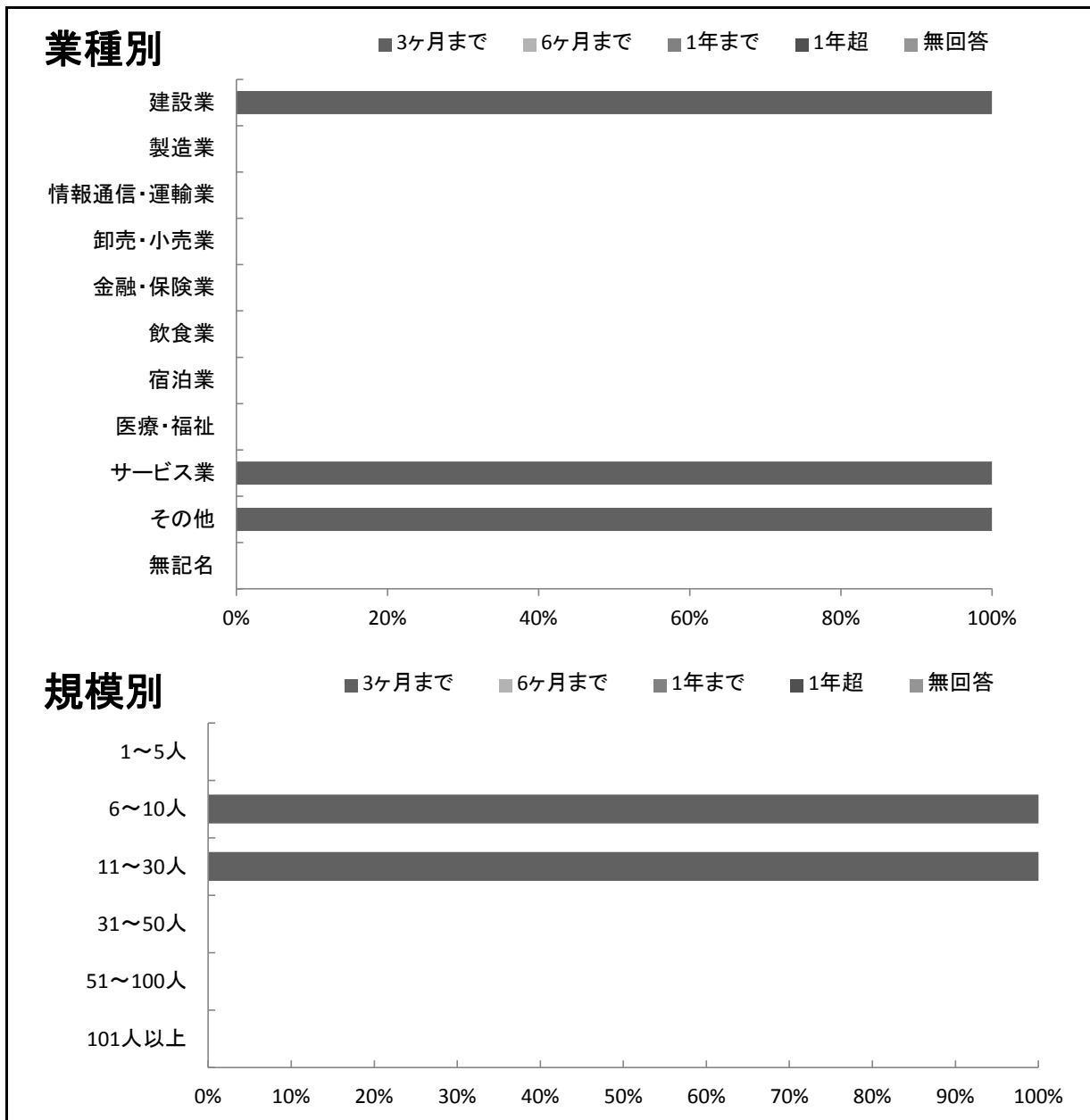
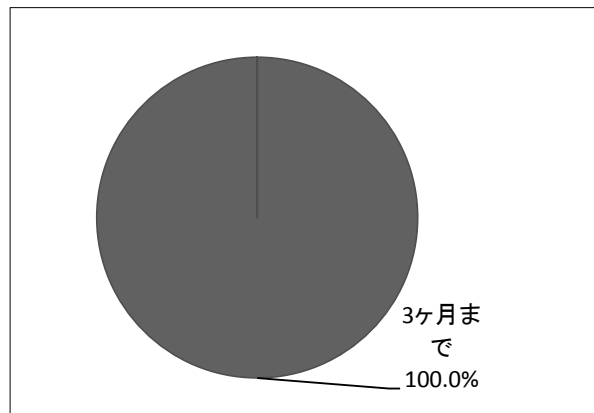
規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		26社	18社	44社
6~10人	1社	29社	19社	49社
11~30人	2社	40社	15社	57社
31~50人		13社	2社	15社
51~100人		14社	5社	19社
101人以上		24社	4社	28社
合計	3社	146社	63社	212社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所のうち、回答のあった全ての事業所が最長期間を3ヶ月までと定めている。

業種別では、「建設業」「サービス業」「その他」の事業所において当該制度を定めている事業所がある。



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	100.0%				

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	3社					3社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社					1社
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社					1社
その他	1社					1社
無記名						
合計	3社					3社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人	100.0%				
11~30人	100.0%				
31~50人					
51~100人					
101人以上					

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

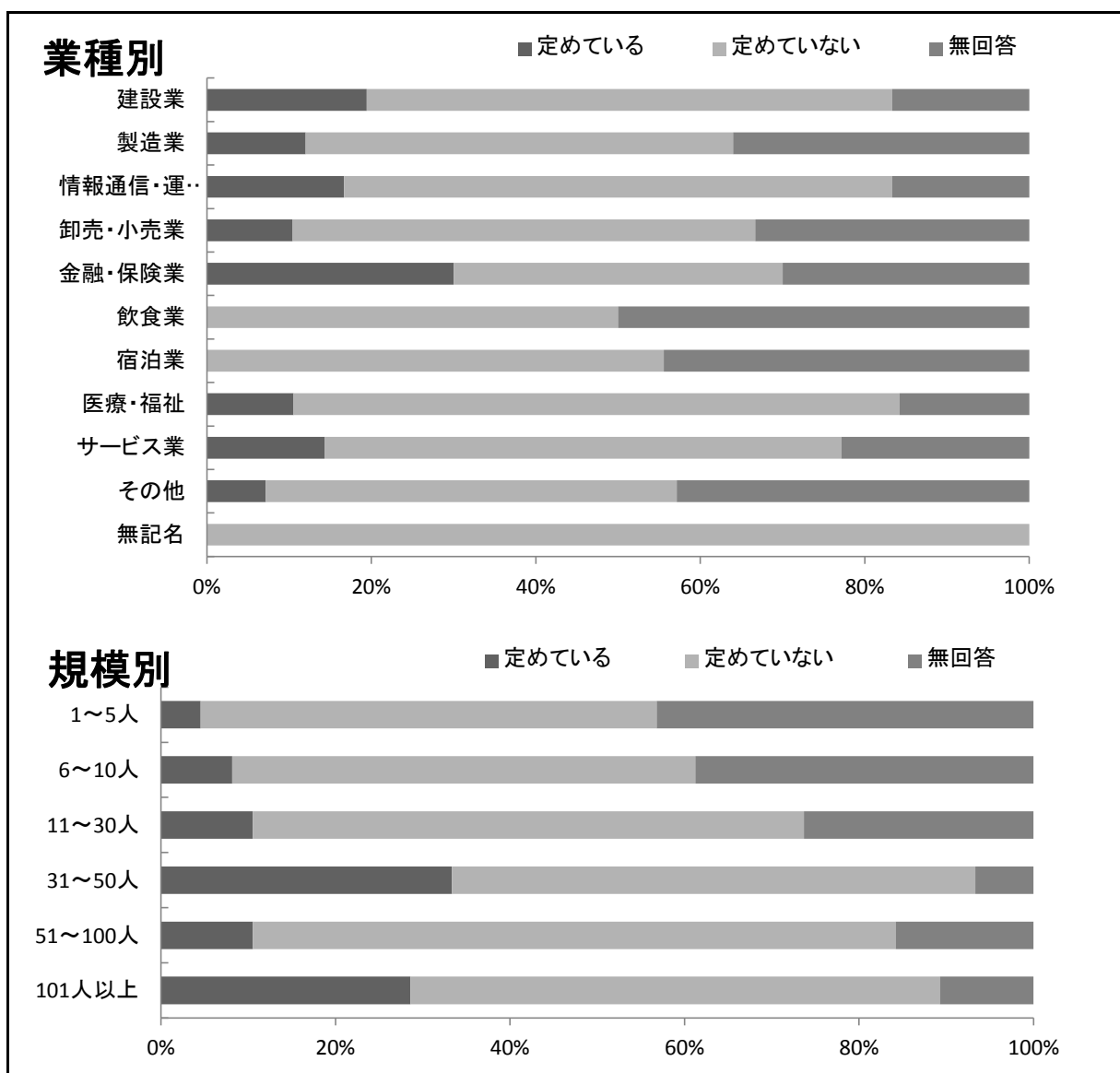
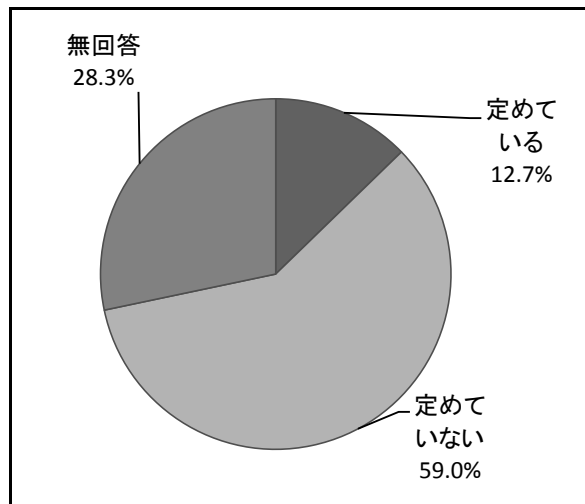
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人	1社					1社
11~30人	2社					2社
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計	3社					3社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、12.7% (27社) である。

業種別では「飲食業」「宿泊業」を除くすべての業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、30.0% (10社中3社) である。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	12.7%	59.0%	28.3%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	27社	125社	60社	212社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.4%	63.9%	16.7%
製造業	12.0%	52.0%	36.0%
情報通信・運輸業	16.7%	66.7%	16.7%
卸売・小売業	10.4%	56.3%	33.3%
金融・保険業	30.0%	40.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		55.6%	44.4%
医療・福祉	10.5%	73.7%	15.8%
サービス業	14.3%	62.9%	22.9%
その他	7.1%	50.0%	42.9%
無記名		100.0%	

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	23社	6社	36社
製造業	3社	13社	9社	25社
情報通信・運輸業	1社	4社	1社	6社
卸売・小売業	5社	27社	16社	48社
金融・保険業	3社	4社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	4社	9社
医療・福祉	2社	14社	3社	19社
サービス業	5社	22社	8社	35社
その他	1社	7社	6社	14社
無記名		2社		2社
合計	27社	125社	60社	212社

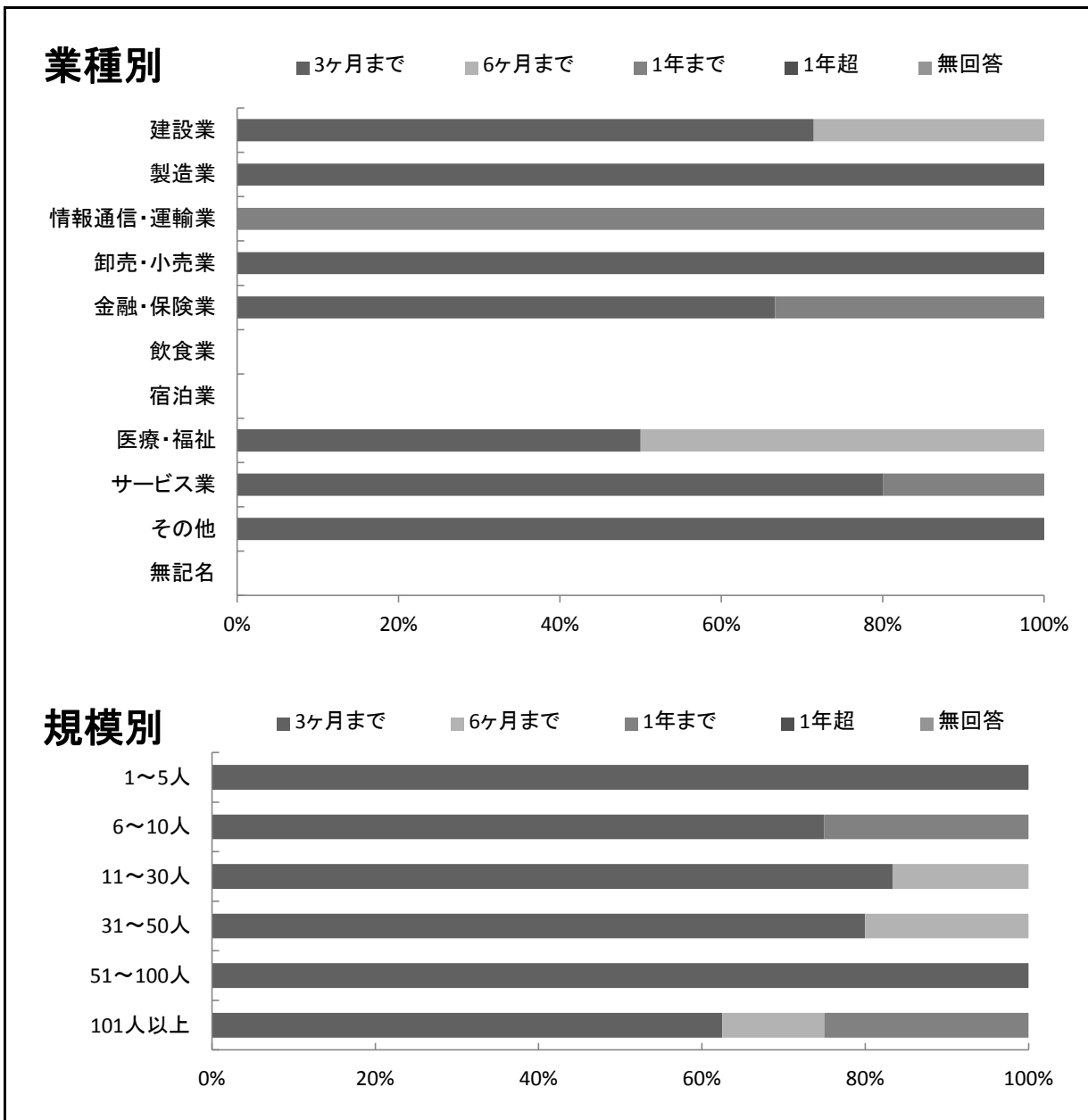
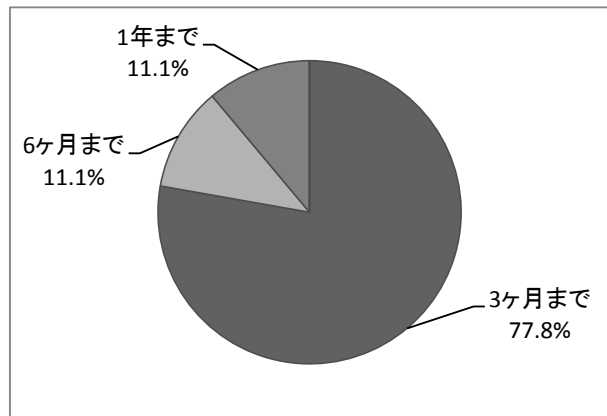
規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	4.5%	52.3%	43.2%
6~10人	8.2%	53.1%	38.8%
11~30人	10.5%	63.2%	26.3%
31~50人	33.3%	60.0%	6.7%
51~100人	10.5%	73.7%	15.8%
101人以上	28.6%	60.7%	10.7%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	23社	19社	44社
6~10人	4社	26社	19社	49社
11~30人	6社	36社	15社	57社
31~50人	5社	9社	1社	15社
51~100人	2社	14社	3社	19社
101人以上	8社	17社	3社	28社
合計	27社	125社	60社	212社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、77.8%（27社中21社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3カ月まで」としている。



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	77.8%	11.1%	11.1%		

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	21社	3社	3社			27社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	71.4%	28.6%			
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業			100.0%		
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業	66.7%		33.3%		
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	50.0%	50.0%			
サービス業	80.0%		20.0%		
その他	100.0%				
無記名					

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	5社	2社				7社
製造業	3社					3社
情報通信・運輸業			1社			1社
卸売・小売業	5社					5社
金融・保険業	2社		1社			3社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社	1社				2社
サービス業	4社		1社			5社
その他	1社					1社
無記名						
合計	21社	3社	3社			27社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	75.0%		25.0%		
11～30人	83.3%	16.7%			
31～50人	80.0%	20.0%			
51～100人	100.0%				
101人以上	62.5%	12.5%	25.0%		

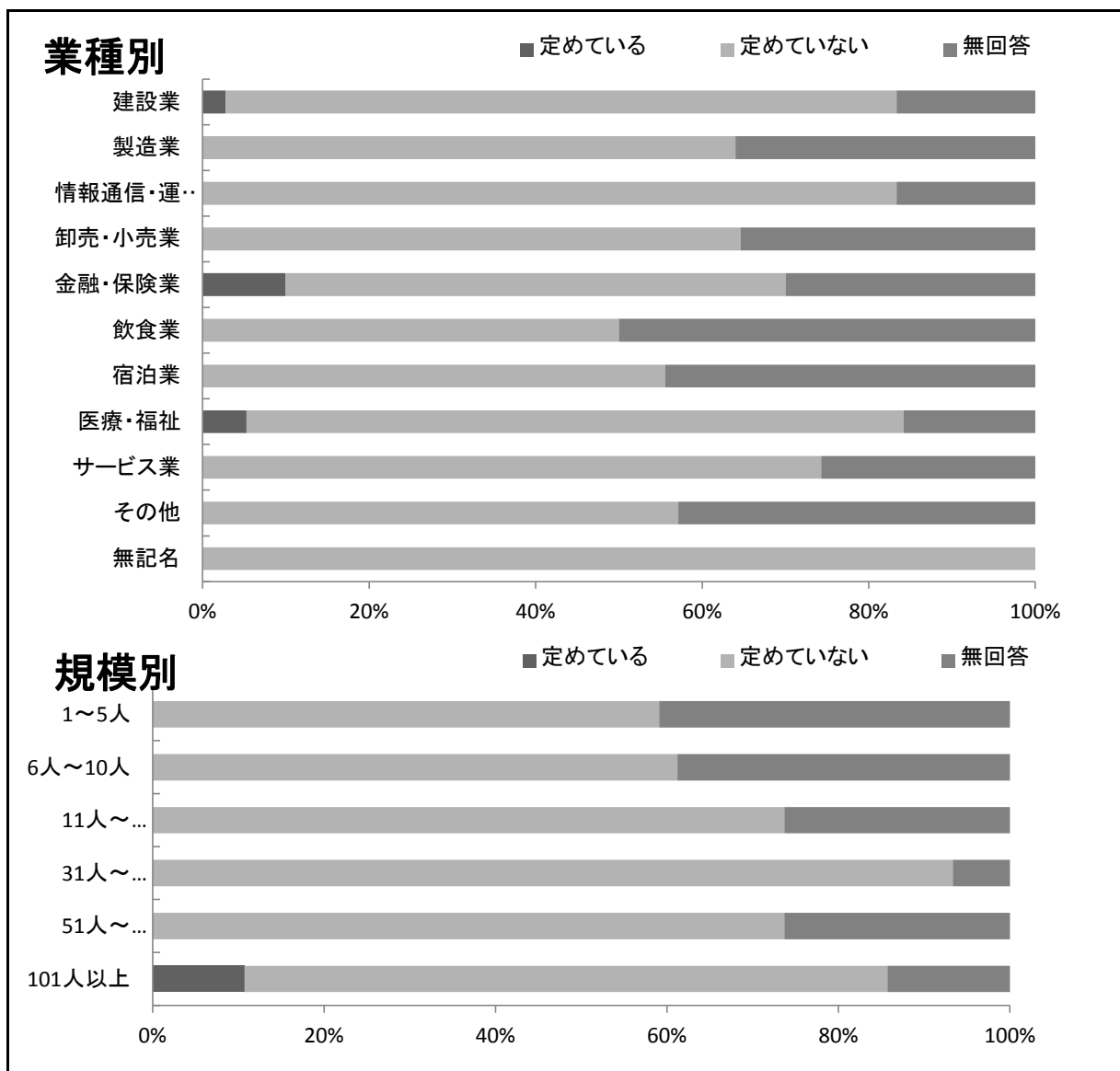
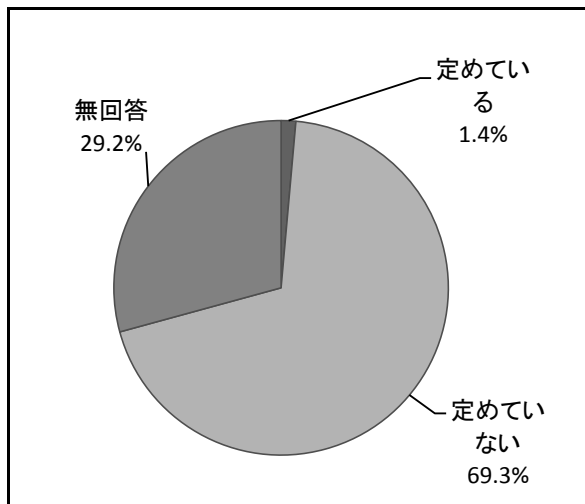
規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社					2社
6～10人	3社		1社			4社
11～30人	5社	1社				6社
31～50人	4社	1社				5社
51～100人	2社					2社
101人以上	5社	1社	2社			8社
合計	21社	3社	3社			27社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.4%（3社）である。

業種別では、「建設業」「金融・保険業」「医療・福祉」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	1.4%	69.3%	29.2%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	3社	147社	62社	212社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.8%	80.6%	16.7%
製造業		64.0%	36.0%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業		64.6%	35.4%
金融・保険業	10.0%	60.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		55.6%	44.4%
医療・福祉	5.3%	78.9%	15.8%
サービス業		74.3%	25.7%
その他		57.1%	42.9%
無記名		100.0%	

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	29社	6社	36社
製造業		16社	9社	25社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		31社	17社	48社
金融・保険業	1社	6社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	4社	9社
医療・福祉	1社	15社	3社	19社
サービス業		26社	9社	35社
その他		8社	6社	14社
無記名		2社		2社
合 計	3社	147社	62社	212社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		59.1%	40.9%
6~10人		61.2%	38.8%
11~30人		73.7%	26.3%
31~50人		93.3%	6.7%
51~100人		73.7%	26.3%
101人以上	10.7%	75.0%	14.3%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		26社	18社	44社
6~10人		30社	19社	49社
11~30人		42社	15社	57社
31~50人		14社	1社	15社
51~100人		14社	5社	19社
101人以上	3社	21社	4社	28社
合 計	3社	147社	62社	212社